

2018年9月28日  
商工中金 産業調査部

## 中小企業設備投資動向調査 [2018年7月調査]

### 【 調査要旨 】

#### 1 設備投資の有無...17実績は53.6%、18修正は43.8%が設備投資を実施

- 2017年度実績(以下、「17実績」) 設備投資「有」の企業割合は53.6%。4年続けてほぼ同水準となった(製造業64.6%、非製造業47.6%)。
- 2018年度修正計画(以下、「18修正」) 設備投資「有」の企業割合は43.8%。4年続けてほぼ同水準。製造業が前年度(52.5%)から53.8%と微増、非製造業が前年度(39.1%)から38.5%と微減。

#### 2 設備投資の目的...17実績は「情報化関連」「維持補修」が16実績に比べ増加

- 17実績 目的の上位は「設備の代替」、「増産・販売力増強(国内向け)」、「維持・補修」。16実績に比べ「情報化関連」、「維持・補修」が増加している。
- 18修正 目的の上位は「設備の代替」、「増産・販売力増強(国内向け)」、「維持・補修」。17実績と比べ、「増産・販売力増強(国内向け)」、「新規事業への進出」が増加している。
- 2016年度実績以降では「合理化・省力化」、「情報化関連」が増加。

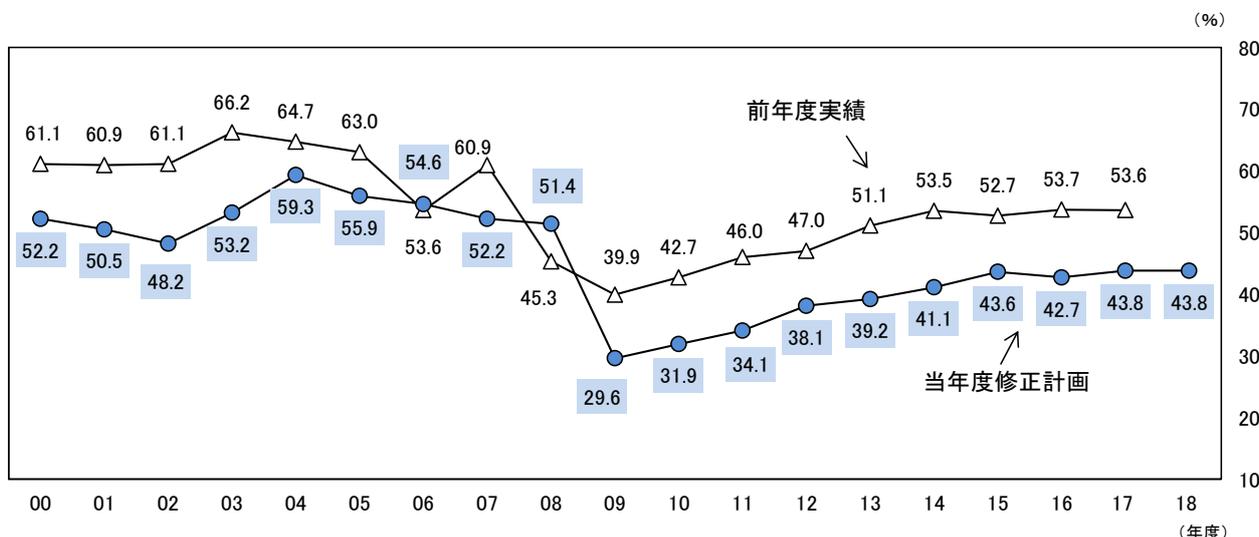
#### 3 設備投資額の増減率...17実績は+8.5%。18修正は+0.2%

- 17実績 16実績比+8.5%(製造業は同+8.8%、非製造業は同+8.3%)。
- 18修正 17実績比+0.2%(製造業は同+12.0%、非製造業は同▲8.4%)。修正計画時点としては、2008年度以来のプラスとなった。

#### 4 設備投資「無」の理由...引き続き「現状で設備は適正水準」の割合が最多

- 17実績、18修正とも設備投資を実施しない理由としては「現状で設備は適正水準」の割合が最多。「企業収益の悪化」「景気の先行き不透明」「業界の需要減退」の割合が減少傾向である一方、「必要な人材が確保できない」の割合が増加。

設備投資「有」とした企業の割合(実績と修正計画、全産業)



(注)各調査時点毎の回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の実施割合は厳密には連続していない。

## 【目次】

○調査要領	2 頁
○調査回答企業の属性	3 頁
○調査結果	
1 設備投資の有無	4 頁
2 設備投資の目的	8 頁
3 設備投資額の増減率	10 頁
トピックス 具体的な設備投資内容	12 頁
4 設備投資「無」の理由	13 頁
5 設備資金調達方法	15 頁
[補足図表 1]地域別設備投資有無割合	16 頁
[補足図表 2]年度別設備投資増減率の長期推移	17 頁

### ○調査要領

1 目的・内容	<p>○中小企業の国内設備投資動向(注)の調査。 対象年度の設備投資について、夏・冬の2回に分けて調査</p> <p>○冬調査 : (C) 当年度の実績見込、(A) 翌年度の当初計画 ○夏調査 : (D) 前年度の実績、 (B) 当年度の修正計画(今回調査)</p> <p>(注)原則として単独決算ベース。有形固定資産計上額(建設仮勘定を含む)を調査。 断りのない限りすべて国内設備投資。</p>
2 調査時点	○2018年7月1日現在
3 対象企業	<p>○当金庫取引先中小企業(注)</p> <p>(注)いわゆる「中小会社」(会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社)または 法定中小企業(中小企業基本法第2条に規定する中小企業者)のいずれかに該当する非上場企業</p>
4 企業数	有効回答数 4,746社(アンケート発送数 10,105社、回収率 47.0%)
5 調査方法	○調査票によるアンケート調査(郵送自記入方式)
ご照会先	商工中金 産業調査部 織田 TEL:03-3246-9370

### ■ 調査対象年度と調査時点 ◇今回調査 2018年7月(網掛け)、次回調査 2019年1月

対象年度	(A) 当初計画	(B) 修正計画	(C) 実績見込	(D) 実績
2013	2013年1月	13年7月	2014年1月	14年7月
2014	2014年1月	14年7月	2015年1月	15年7月
2015	2015年1月	15年7月	2016年1月	16年7月
2016	2016年1月	16年7月	2017年1月	17年7月
2017	2017年1月	17年7月	2018年1月	18年7月
2018	2018年1月	18年7月		

## ○調査回答企業の属性

### 1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比(%)
① 10人以下	807	17.0
② 10人超～30人以下	1,437	30.3
③ 30人超～50人以下	854	18.0
④ 50人超～100人以下	838	17.7
⑤ 100人超	810	17.1
<b>合 計</b>	<b>4,746</b>	<b>100.0</b>

(注1) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

### 2) 地域別(本社所在地)

	回答企業数	構成比(%)		回答企業数	構成比(%)
1 北海道	173	3.6	6 北陸	208	4.4
2 東北	415	8.7	7 近畿	837	17.6
3 関東	1,292	27.2	8 中国	362	7.6
4 甲信越	260	5.5	9 四国	157	3.3
5 東海	497	10.5	10 九州・沖縄	545	11.5
<b>合 計</b>				<b>4,746</b>	<b>100.0</b>

(注1) 地域区分: 東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川)、甲信越(山梨、長野、新潟)、東海(静岡、愛知、三重、岐阜)、北陸(富山、石川、福井)、近畿(大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

### 3) 業種別

	回答企業数	構成比(%)		回答企業数	構成比(%)
<b>製造業</b>	<b>1,588</b>	<b>33.5</b>	<b>非製造業</b>	<b>3,158</b>	<b>66.5</b>
食料品	206	4.3	建設	404	8.5
繊維	89	1.9	卸売	893	18.8
木材・木製品	63	1.3	小売	386	8.1
紙・パルプ	35	0.7	不動産・物品賃貸	194	4.1
化学	136	2.9	運輸	735	15.5
窯業・土石	55	1.2	サービス	379	8.0
鉄・非鉄	87	1.8	情報通信	55	1.2
印刷	92	1.9	飲食店・宿泊業	112	2.4
金属製品	290	6.1			
はん用、生産用、業務用機械	166	3.5			
電気機器	93	2.0			
輸送用機器	86	1.8			
その他製造	190	4.0			
<b>全業種</b>				<b>4,746</b>	<b>100.0</b>

(注1) 2017年1月調査より従来の「一般機械」及び「精密機器」を「はん用、生産用、業務用機械」に統合。従来「サービス業」に含まれていた「物品賃貸業」を「不動産・物品賃貸業」に区分。

## 【調査結果】

### 1 設備投資の有無

[図表 1-1] 国内設備投資の有無

	2017年度実績 (下段は前年2016年度実績)		2018年度修正計画 (下段は前年2017年度修正計画)		
	有	無	有	未定	無
全産業	53.6 (53.7)	46.4 (46.3)	43.8 (43.8)	22.9 (22.9)	33.3 (33.3)
製造業	64.6 (63.4)	35.4 (36.6)	53.8 (52.5)	22.6 (23.9)	23.6 (23.6)
非製造業	47.6 (48.4)	52.4 (51.6)	38.5 (39.1)	23.0 (22.4)	38.5 (38.5)

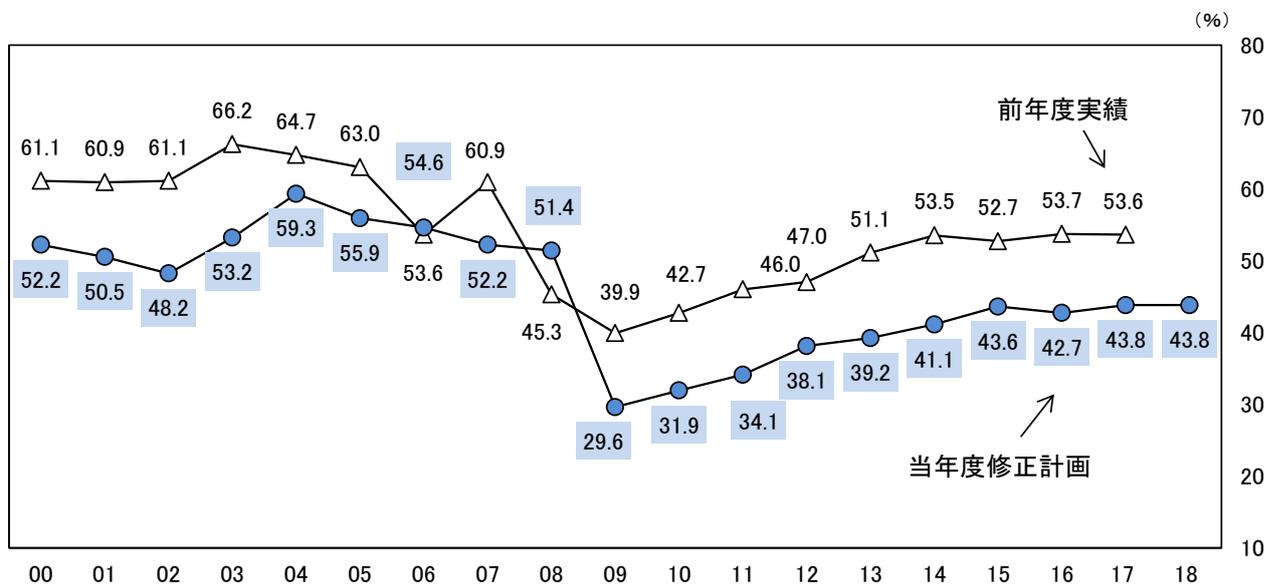
(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。

(注2) 各調査時点ごとの回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の割合は厳密には連続していない。今回回答企業数：全産業2,995、製造業1,051、非製造業1,944

#### 1.1 全産業

- 設備投資の 2017 年度実績についてみると、**実施（設備投資「有」）** 企業割合は全体の 53.6%。4 年続けてほぼ同水準となった。**設備投資を実施しない（設備投資「無」）** 企業の割合は 46.4%。
- 2018 年度修正計画についてみると、**設備投資「有」**が全体の 43.8%。こちらも 4 年続けてほぼ同水準。「未定」は 22.9%、「無」は 33.3%。

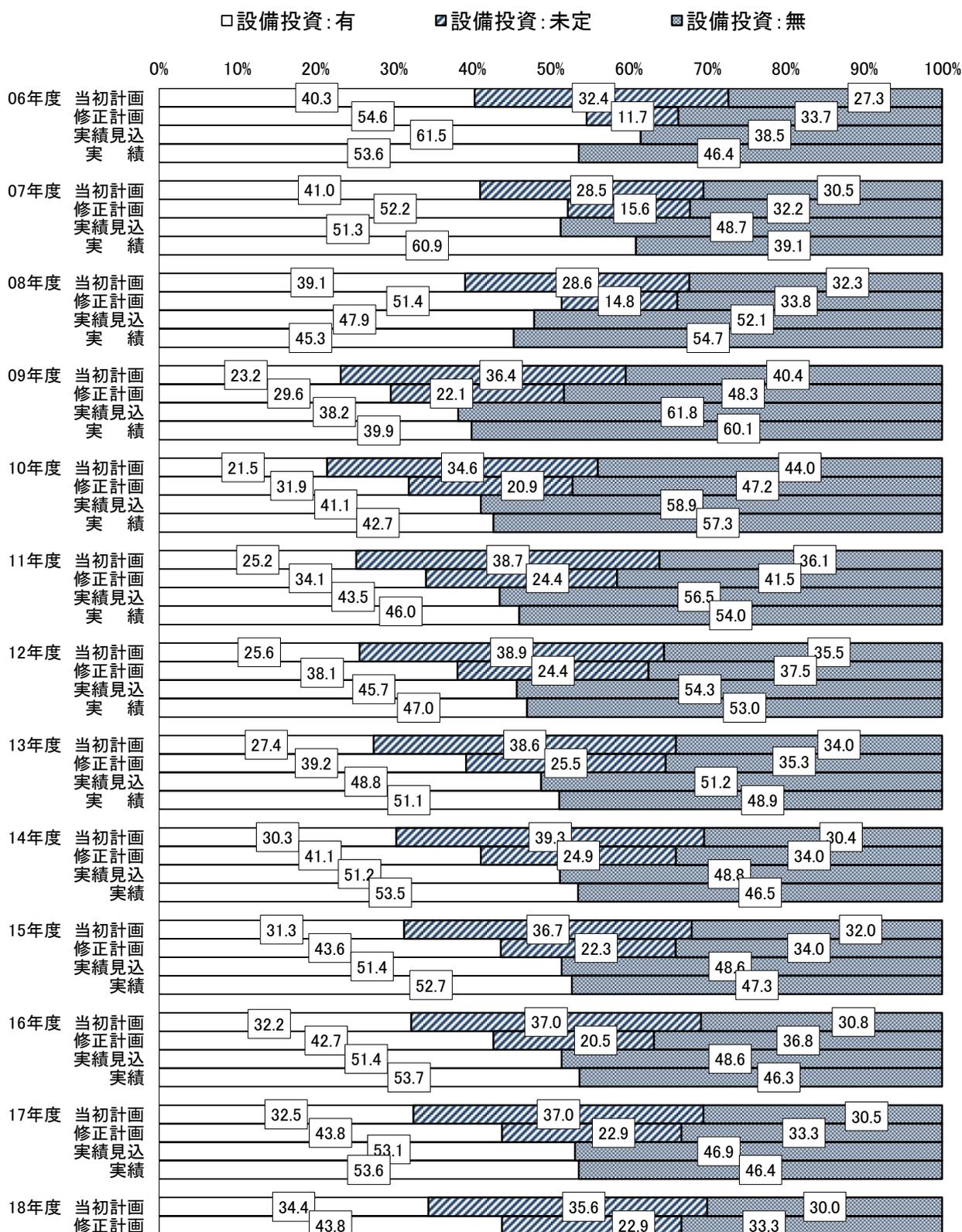
[図表 1-2] 設備投資「有」とした企業の割合（実績と修正計画、全産業）



(注1,注2) 図表 1-1に同じ

(年度)

[図表 1-3] 設備投資有無企業割合  
(全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)

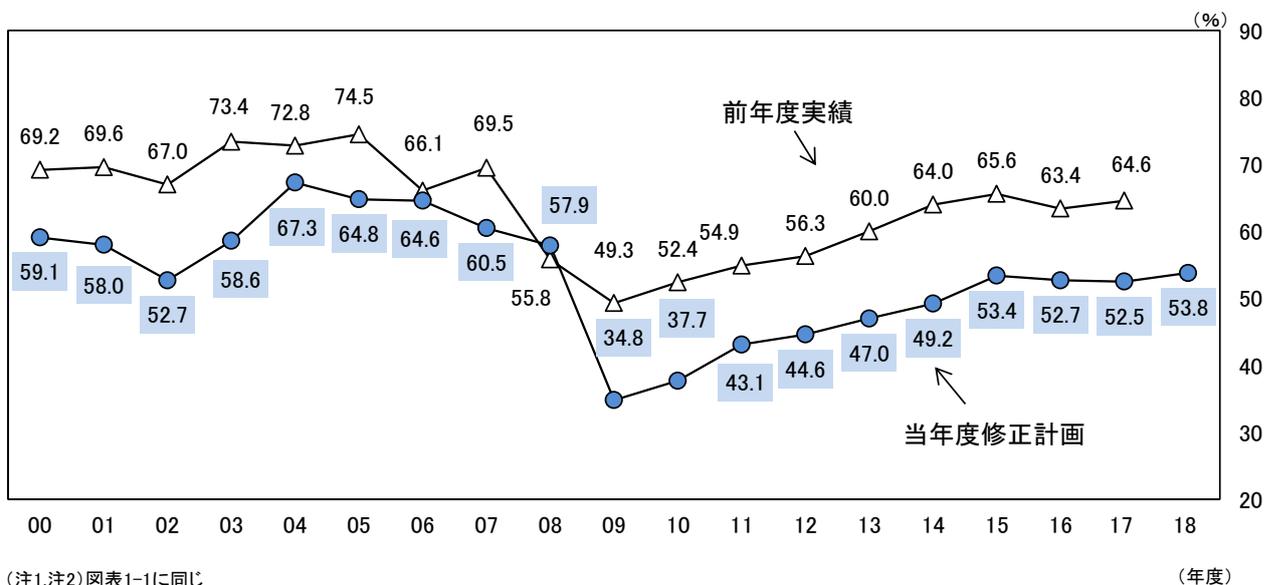


(注1、注2) 図表1-1に同じ

## 1.2 製造業・非製造業別

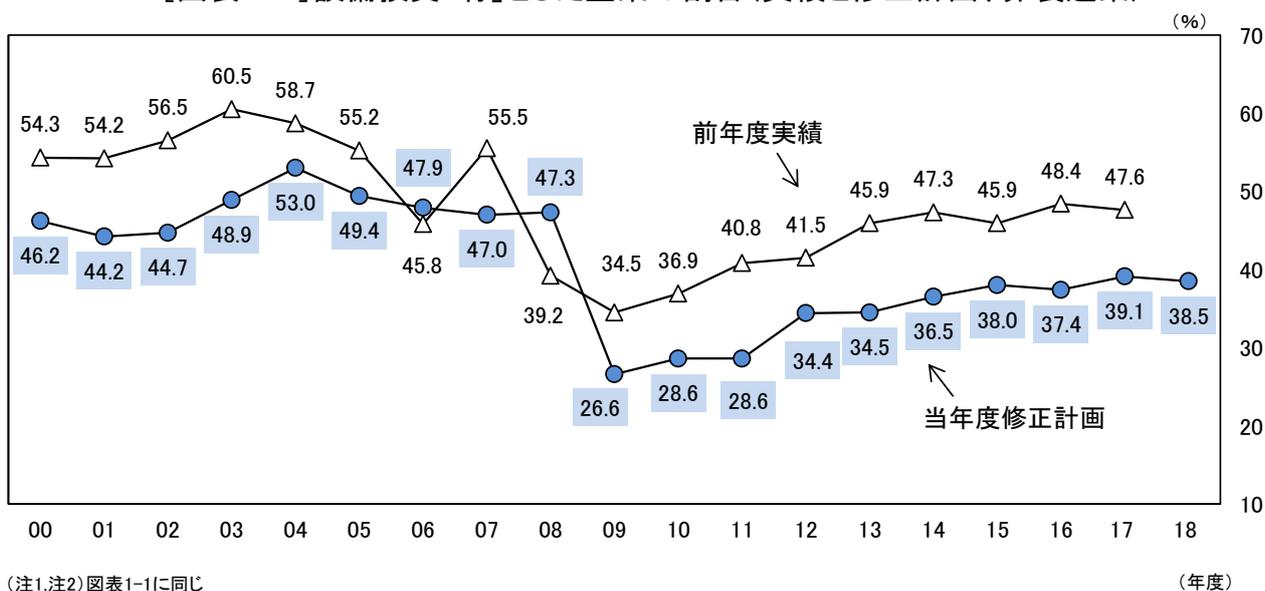
- **製造業**の **2017 年度実績**は、**設備投資「有」**企業が 64.6%。前年を小幅に上回った。
- **2018 年度修正計画**は、**設備投資「有」**が 53.8%。2009 年度以降では最も高い割合。**「未定」**は 22.6%、**「無」**は 23.6%。

[図表 1-4] 設備投資「有」とした企業の割合(実績と修正計画、製造業)



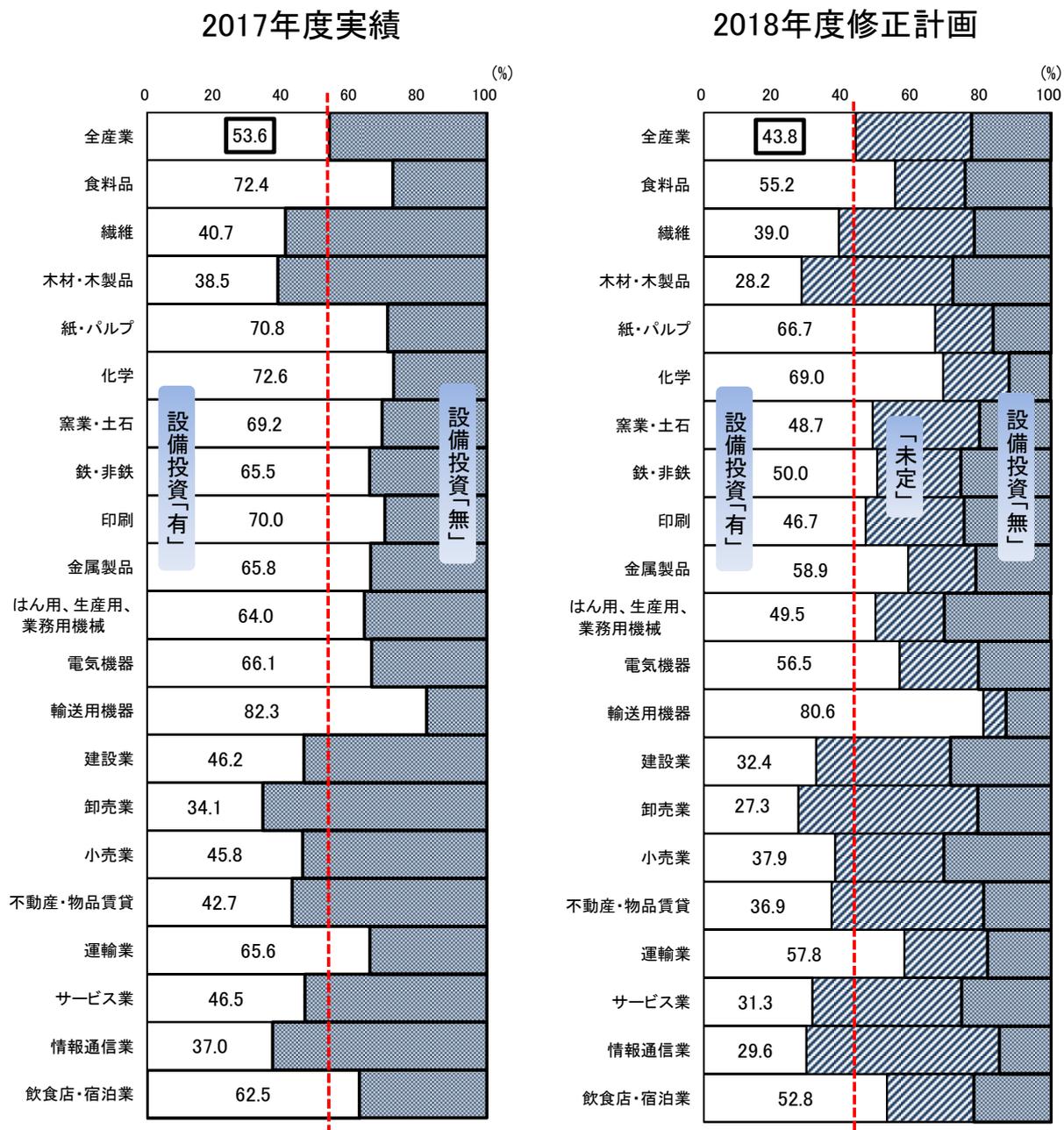
- **非製造業**の **2017 年度実績**は**設備投資「有」**企業が 47.6%。前年(48.4%)を小幅に下回った。
- **2018 年度修正計画**は、**設備投資「有」**が 38.5%。前年(39.1%)を小幅に下回った。**「未定」**は 23.0%、**「無」**は 38.5%。

[図表 1-5] 設備投資「有」とした企業の割合(実績と修正計画、非製造業)



○ 業種別の細分類の有無割合については図表 1-6、地域別の有無割合については本資料 16 頁に掲載している補足図表 1「地域別設備投資実施有無割合」を参照。

[図表 1-6] 業種別設備投資実施有無割合



(注1) 図表 1-1に同じ。

(回答企業数) 全産業2,995。

以下記載順に134、59、39、24、84、39、58、60、190、111、62、62、253、557、240、103、462、230、27、72

## 2 設備投資の目的<sup>1</sup>

### ○ 2017 年度実績

設備投資目的の上位をみると、①「設備の代替」46.9%、②「増産・販売力増強(国内向け)」28.2%、④「維持・補修」27.7%の順。

2016 年度実績と比べて割合が変化したものは、増加では⑦「情報化関連」(+1.0 ポイント)、④「維持・補修」(+0.7 ポイント)、⑤「合理化・省力化」(+0.6 ポイント)など。一方、割合が減少しているのは⑥「製品の品質向上」(▲1.8 ポイント)など。

### ○ 2018 年度修正計画

投資目的の上位は、引続き①「設備の代替」45.9%が最多。以下、②「増産・販売力増強(国内向け)」29.5%、④「維持・補修」26.7%の順となっている。

2017 年度実績と比べて割合が変化したものは、増加では②「増産・販売力増強(国内向け)」(+1.3 ポイント)、⑩「新規事業への進出」(+1.3 ポイント)など。一方割合が減少しているのは①「設備の代替」(▲1.0 ポイント)、④「維持・補修」(▲1.0 ポイント)など。

- 2016 年度実績から2018 年度修正計画まで2年続けて割合が増加しているのは⑤「合理化・産・省力化」、⑦「情報化関連」。

[図表 2-1]設備投資の目的の推移(全産業) 複数回答(5年間の割合の推移)

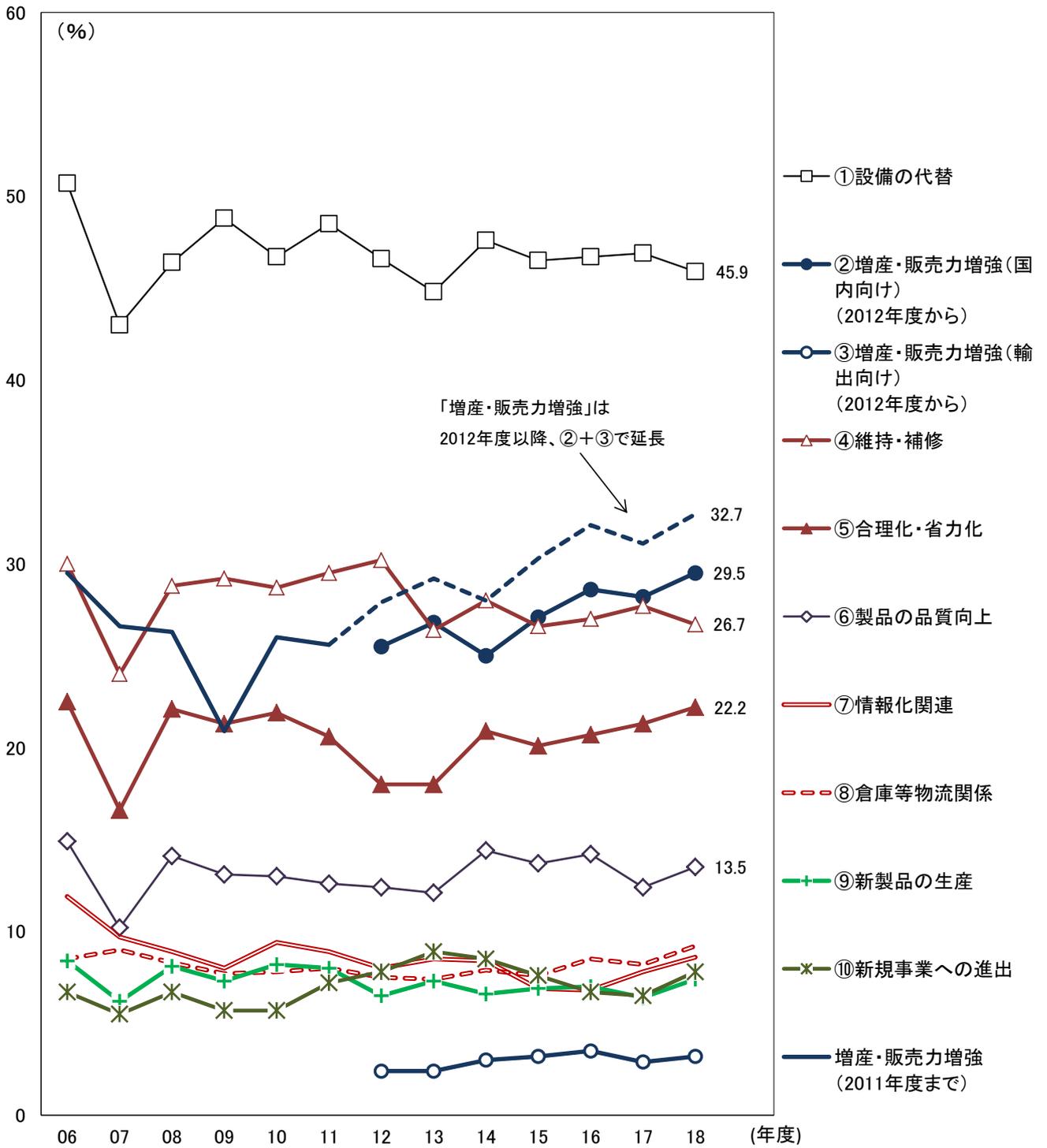
	2014 実績	2015 実績	2016 実績	2017 実績	2016→2017 変化幅	2018 修正計画	2017→2018 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(後掲図表2-2に掲載の項目)							
①設備の代替	47.6	46.5	46.7	46.9	+0.2	45.9	▲1.0
②増産・販売力増強(国内向け)	25.0	27.1	28.6	28.2	▲0.4	29.5	+1.3
③増産・販売力増強(輸出向け)	3.0	3.2	3.5	2.9	▲0.6	3.2	+0.3
④維持・補修	28.0	26.6	27.0	27.7	+0.7	26.7	▲1.0
⑤合理化・省力化	20.9	20.1	20.7	21.3	+0.6	22.2	+0.9
⑥製品の品質向上	14.4	13.7	14.2	12.4	▲1.8	13.5	+1.1
⑦情報化関連	8.4	6.9	6.8	7.8	+1.0	8.6	+0.8
⑧倉庫等物流関係	7.9	7.6	8.5	8.2	▲0.3	9.2	+1.0
⑨新製品の生産	6.6	6.9	7.0	6.4	▲0.6	7.4	+1.0
⑩新規事業への進出	8.5	7.6	6.7	6.5	▲0.2	7.8	+1.3
(その他の項目)							
地球環境問題への対応	4.8	3.3	3.1	2.5	▲0.6	2.8	+0.3
研究開発	4.0	3.4	3.1	2.7	▲0.4	3.1	+0.4
福利厚生	3.2	3.7	4.8	4.4	▲0.4	5.5	+1.1

(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。

(今回調査の回答企業数) 17年度2,257、18年度1,869

<sup>1</sup> 選択肢の番号は、図表 2-1、2-2 のもの。

[図表 2-2] 設備投資の目的の推移(全産業) 複数回答



(注1) 図表2-1に同じ  
(今回調査の回答企業数) 図表2-1に同じ

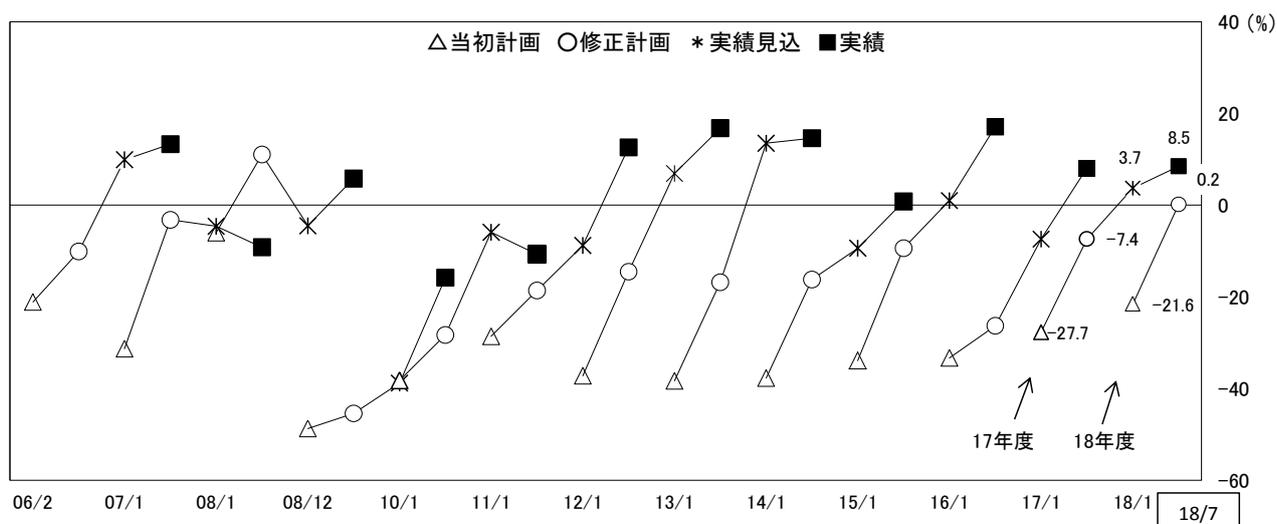
実績 修正  
計画

### 3 設備投資額の増減率

#### 3.1 全産業

- 設備投資額の増減率は **2017 年度実績** で前年度実績対比 +8.5% となった。実績時点としては 7 年続けてプラスとなった。当初計画(▲27.7%)からの上方修正幅は 36.2 ポイントで、2000～2016 年度の平均(41.7 ポイント)を下回った。
- **2018 年度修正計画は、2017 年度実績** 対比 +0.2%。修正計画時点でプラスとなるのは 2008 年度(+11.0%)以来。

[図表 3-1] 年度別設備投資額増減率の推移  
(全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



(注1) 当初計画の前年比増減率は、前年度実績見込比の増減率。修正計画、実績見込、実績の前年比増減率は、前年度実績比の増減率。(調査年月)  
 (注2) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業で、かつ両調査に設備投資金額の回答を得られた企業を対象に集計。  
 (回答企業数) 17年度全産業1,636、製造業693、非製造業943 18年度全産業1,606、製造業690、非製造業916

(設備投資額の増減率の長期推移については、本資料の最後に掲載している補足図表 2「年度別設備投資増減率の長期推移」を参照)

### 3.2 製造業・非製造業別

#### ○ 2017 年度実績

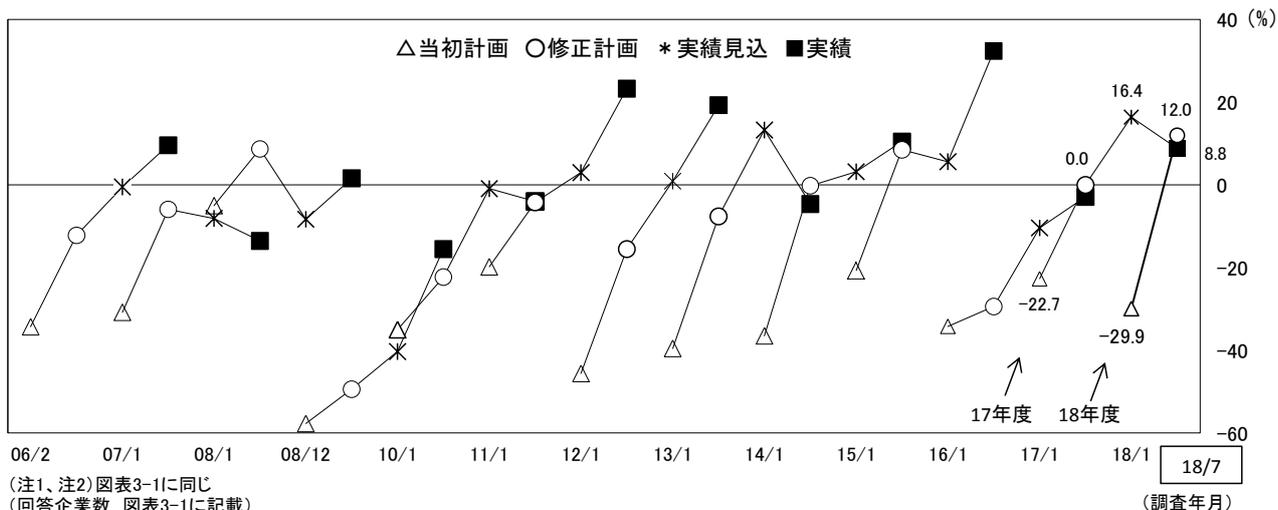
設備投資額の 2017 年度実績のうち、**製造業**は+8.8%。

**非製造業**の 2017 年度実績は同+8.3%。3 年続けてプラスとなった。

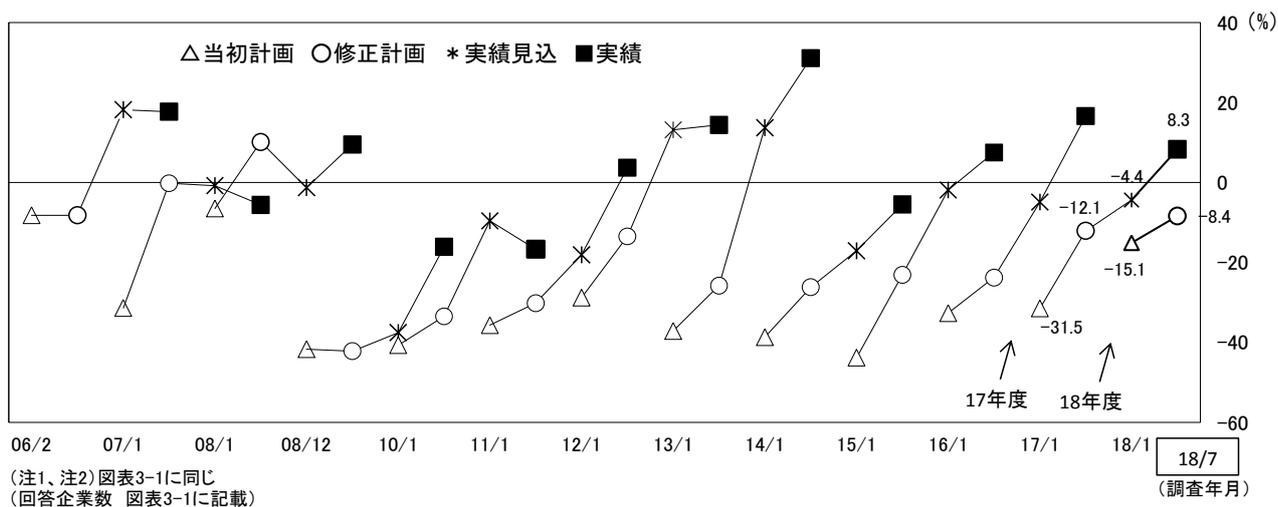
#### 2018 年度修正計画

設備投資額の 2018 年度修正計画のうち、**製造業**は+12.0%。前年度修正計画(同 0.0%)と比べ大きく改善。**非製造業**は▲8.4%(同)で、マイナス幅は 2008 年度以降最も小さくなった。

[図表 3-2] 年度別設備投資額増減率の推移  
(製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



[図表 3-3] 年度別設備投資額増減率の推移  
(非製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



## トピックス 具体的な設備投資内容(アンケート調査より抜粋)

### 1. 受注増加への対応

業種	年度	投資の内容	投資の背景
運輸	17年度実績	物流倉庫取得	物量の増加および新規商材獲得もあり、賃借物件を退出し自社物件を取得。
食品	18年度修正計画	工場増築	スナック菓子の受注が好調のため。
化学	18年度修正計画	VOC除却装置 工場建設に伴う、 建物、機械	県の規制値等、法令順守のため得意先からの受注に対し、圏内での一連生産完結のため。

### 2. オリンピック需要への対応

業種	年度	投資の内容	投資の背景
飲食・宿泊	17年度実績	ホテル買収	オリンピックに向けさらなる収益が見込めると判断したため。

### 3. 人材確保・定着化への対応

業種	年度	投資の内容	投資の背景
建設	17年度実績	事務所建替、 社員寮新築	建物の老築化及び設備事業が好調なため。地方高校生の人員確保に繋げるため。
食品	18年度修正計画	瓶詰めライン 一式	ラベルを手貼りで行っていたため、残業が恒常的に。働き方改革に添った改善のため。

### 4. 生産性向上、合理化・省力化への対応

業種	年度	投資の内容	投資の背景
金属製品	17年度実績	バンダーロボット	バンダー工程がネックになり生産量を増やせず、また増員も見込めないため。
卸売	18年度修正計画	選別設備・工場、 大型貯蔵サイロ	選別省力・合理化。 農作業効率化、小麦の集荷拡大。

### 5. 大口投資案件

業種	年度	投資の内容	投資の背景
卸売	17年度実績	肥料製造工場 鋼材中継倉庫	関東地方への販売量拡大、及び輸出入貨物のコンテナ詰め作業等の取扱量拡大のため。
運輸	17年度実績	船舶	代替船
卸売	18年度修正計画	物流センター (ISO、HACCP 対応)	取扱品質の向上、社会的ニーズの増大。

## 4 設備投資「無」の理由

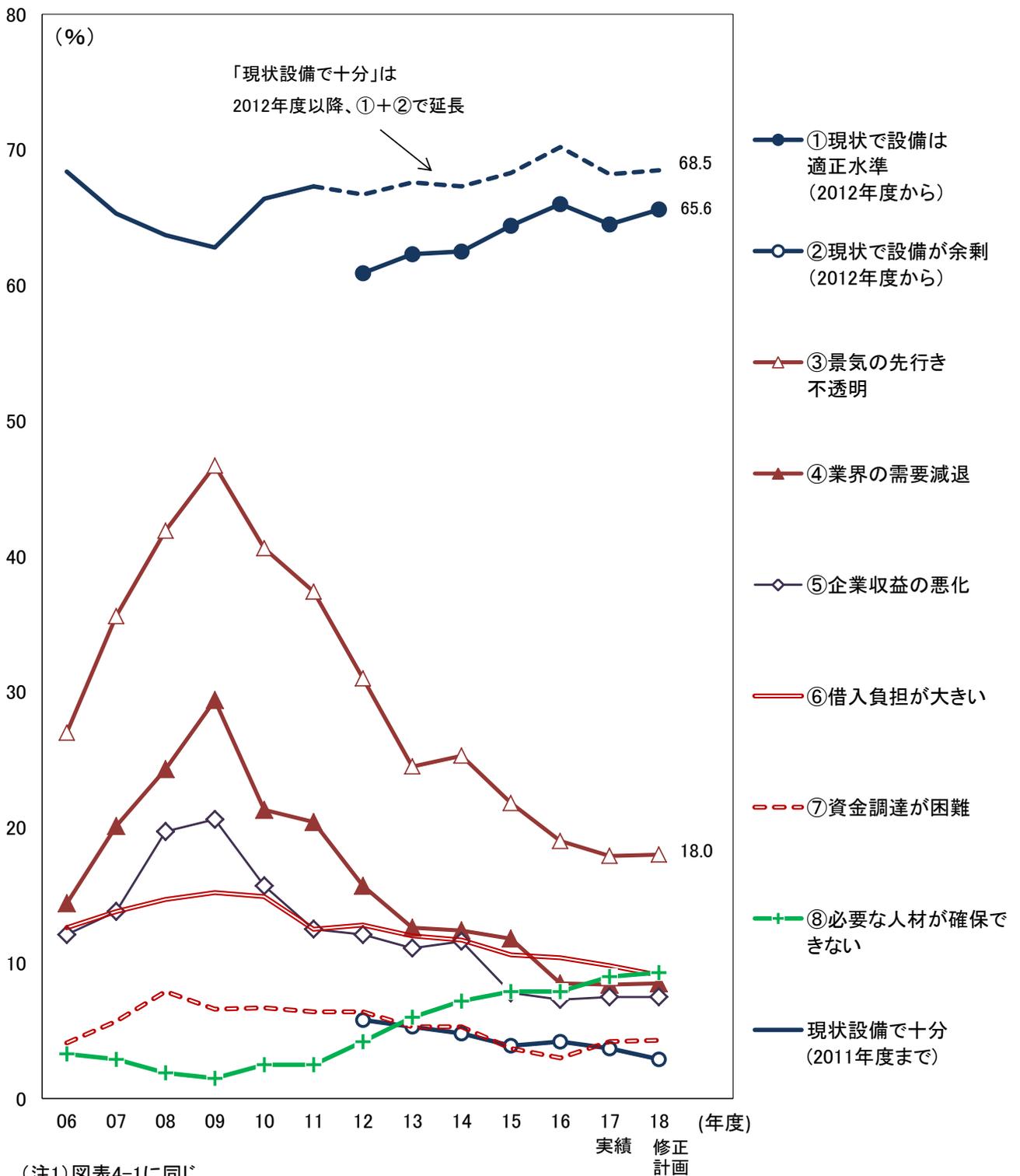
- 2017 年度実績で設備投資を実施しない理由の上位は、①「現状で設備は適正水準」64.5%で最も多く、次いで③「景気の先行き不透明」17.9%、⑥「借入負担が大きい」9.8%等。2016 年度実績比で上昇したのは、⑦「資金調達が困難」(+1.2 ポイント)⑧「必要な人材が確保できない」(+1.1 ポイント)。
- 2018 年度修正計画では、引続き①「現状で設備は適正水準」が 65.6%で最も多く、次いで③「景気の先行き不透明」18.0%、⑥「借入れ負担が大きい」9.1%。2017 年度実績比で上昇したのは、①「現状で設備は適正水準」(+1.1 ポイント)等。
- 2016 年度実績から 2018 年度修正計画まで 2 年続けて割合が上昇しているのは⑦「資金調達が困難」、⑧「必要な人材が確保できない」となっている。
- 反対に割合が 2 年続けて割合が減少しているのは②「現状で設備が余剰」、⑥「借入負担が大きい」となっている。

[図表 4-1]設備投資「無」の理由(全産業、複数回答)

	2014 実績	2015 実績	2016 実績 c	2017 実績 b	2016→ 2017 b-c	2018 修正計画 a	2017→ 2018 a-b
(後掲図表4-2に掲載の項目)							
①現状で設備は適正水準(2012年度から)	62.5	64.4	66.0	64.5	▲1.5	65.6	+1.1
②現状で設備が余剰(2012年度から)	4.8	3.9	4.2	3.7	▲0.5	2.9	▲0.8
③景気の先行き不透明	25.3	21.8	19.0	17.9	▲1.1	18.0	+0.1
④業界の需要減退	12.4	11.8	8.5	8.4	▲0.1	8.5	+0.1
⑤企業収益の悪化	11.6	7.8	7.3	7.5	+0.2	7.5	0.0
⑥借入負担が大きい	11.7	10.6	10.4	9.8	▲0.6	9.1	▲0.7
⑦資金調達が困難	5.3	3.7	3.0	4.2	+1.2	4.3	+0.1
⑧必要な人材が確保できない	7.2	7.9	7.9	9.0	+1.1	9.3	+0.3
(その他の項目)							
資源高による投資コスト上昇	2.2	1.2	0.9	1.4	+0.5	1.3	▲0.1
金利水準が高い	0.5	0.5	0.3	0.1	▲0.2	0.2	+0.1

(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。  
(今回調査の回答企業数) 17年度1,694、18年度1,314

[図表 4-2] 設備投資「無」の理由(全産業、複数回答)



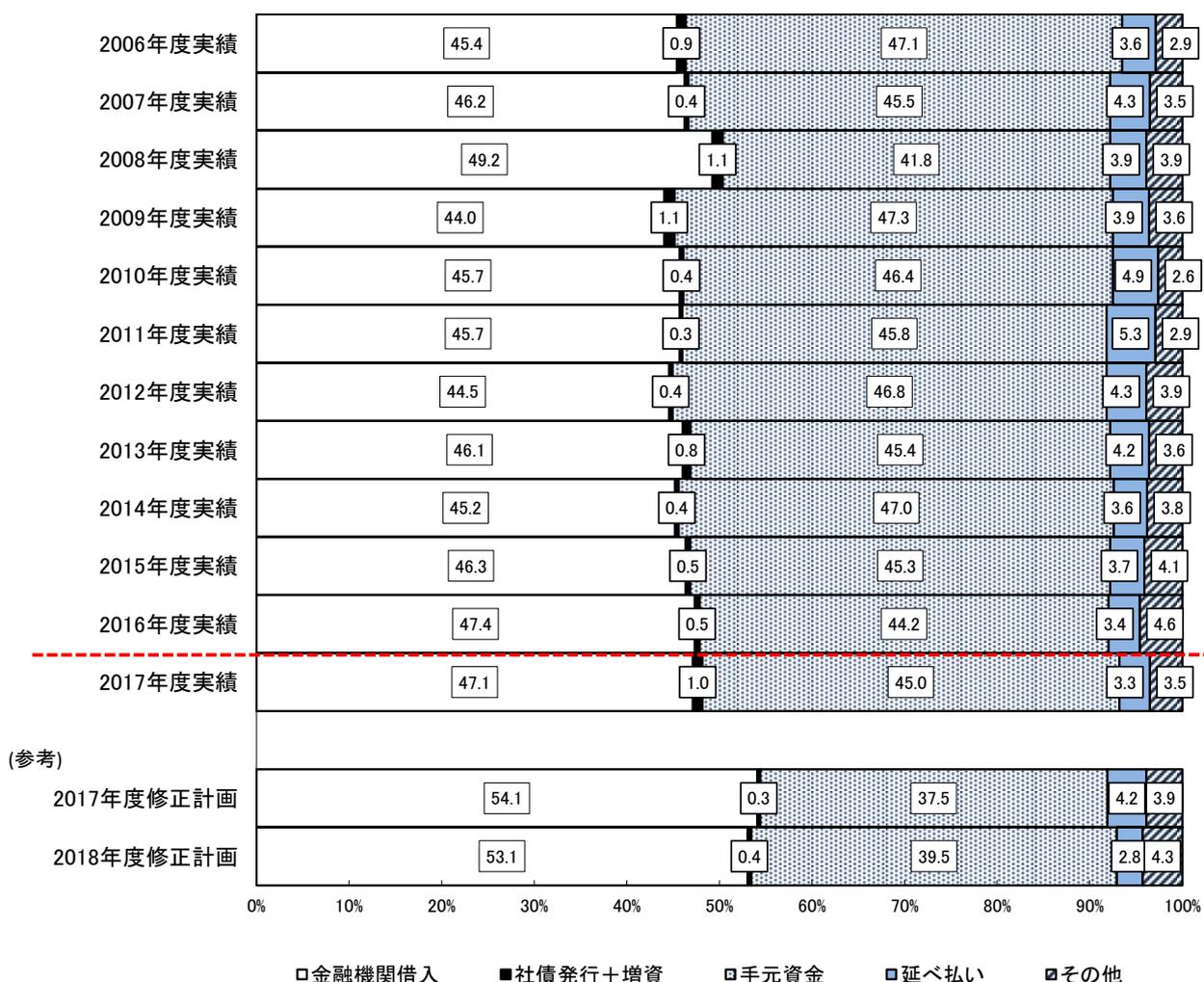
(注1) 図表4-1に同じ  
(今回調査の回答企業数) 図表4-1に同じ

## 5 設備資金調達方法

- 1社当たりの設備資金調達構成比を単純平均した結果をみると、**2017年度実績**の全企業平均は「**金融機関借入**」が47.1%、「**手元資金**」が45.0%。2016年度実績と比較すると、金融機関借入の割合は前年並み。
- **2018年度修正計画**の全企業平均では、「**金融機関借入**」が53.1%で、2017年度実績を6.0ポイント上回った。

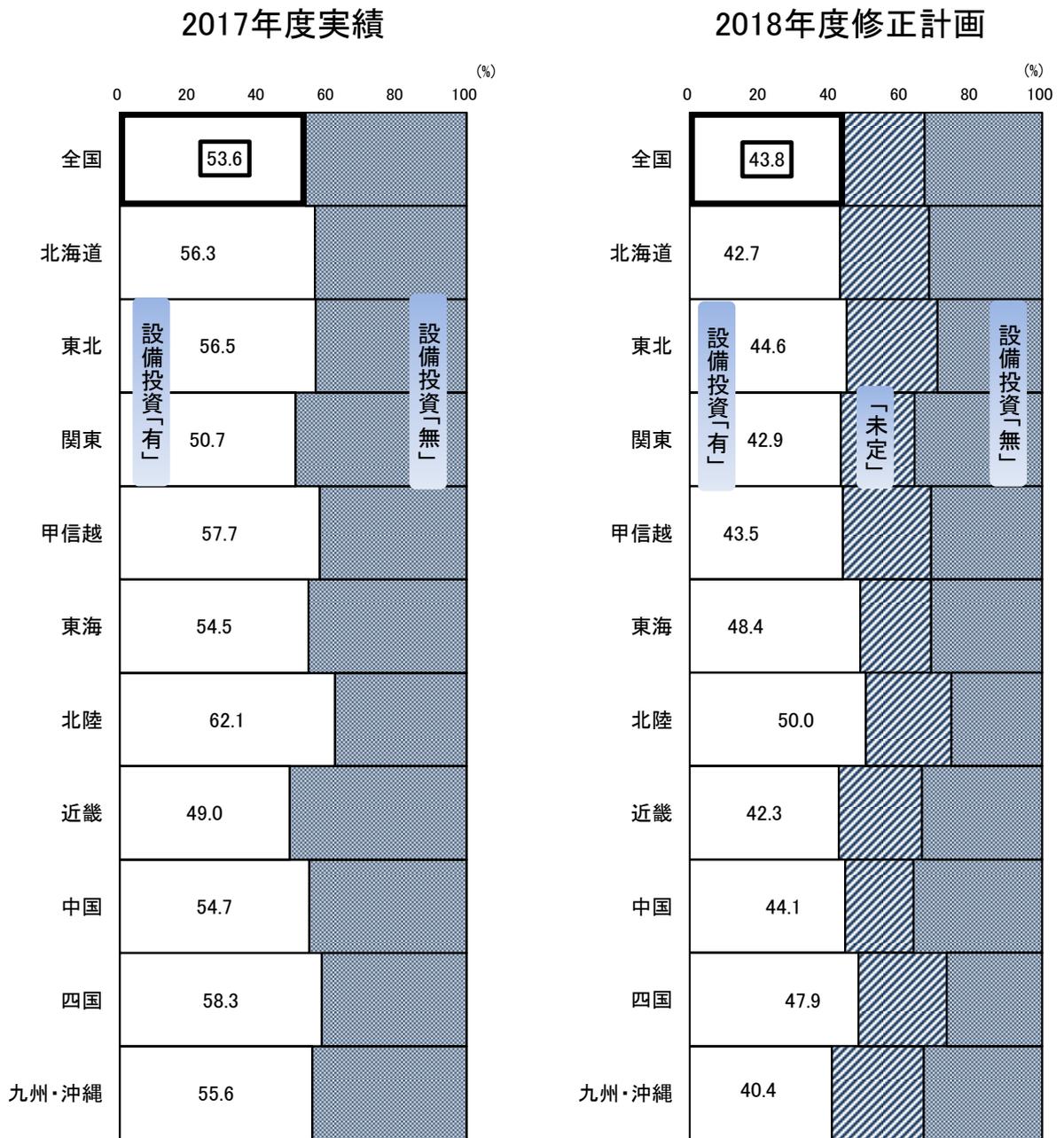
例年、「**金融機関借入**」の割合は計画の具体化途上の段階では高めに出る傾向があるため過去の修正計画と比較すると、47.5%(2013年度)→50.2%(2014年度)→48.3%(2015年度)→52.3%(2016年度)→54.1%(2017年度)→53.1%(2018年度)。2018年度は過去と比較し、金融機関借入の割合がやや高い。

[図表 5-1] 年度別設備資金調達の内訳(個別資金調達構成比の平均値)



(注) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。  
回答企業数 17年度1,551、18年度1,246

[補足図表 1] 地域別設備投資実施有無割合



(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計。

(注2) 地域区分は3頁「調査回答企業の属性」参照

(回答企業数) 全産業2,995 以下記載順に上から103、276、783、168、314、132、522、247、96、354

[補足図表 2] 年度別設備投資増減率の長期推移

(%)

対象年度	調査項目	調査時点	全産業	製造業	非製造業	対象年度	調査項目	調査時点	全産業	製造業	非製造業
1994	実績	1995年6月	▲5.4	▲3.0	▲7.7	2006	当初計画	2006年2月	▲21.1	▲34.3	▲8.2
1995	当初計画	1995年6月	▲9.8	▲2.0	▲18.0	修正計画	2006年7月	▲10.1	▲12.2	▲8.2	
	実績見込	1996年2月	▲13.7	▲10.4	▲16.7	実績見込	2007年1月	9.9	▲0.5	18.2	
	実績	1996年8月	▲5.7	▲8.1	▲3.9	実績	2007年7月	13.3	9.6	17.7	
1996	当初計画	1996年2月	▲8.5	▲10.4	▲6.4	2007	当初計画	2007年1月	▲31.3	▲30.8	▲31.4
	修正計画	1996年8月	▲3.9	▲0.2	▲6.1	修正計画	2007年7月	▲3.2	▲5.9	▲0.2	
	実績見込	1997年2月	▲1.7	1.8	▲3.6	実績見込	2008年1月	▲4.6	▲8.1	▲0.8	
	実績	1997年8月	1.4	5.4	▲1.6	実績	2008年7月	▲9.2	▲13.5	▲5.6	
1997	当初計画	1997年2月	▲30.1	▲25.7	▲33.1	2008	当初計画	2008年1月	▲6.0	▲5.0	▲6.5
	修正計画	1997年8月	▲4.5	4.7	▲11.9	修正計画	2008年7月	11.0	8.7	10.1	
	実績見込	1998年2月	▲7.5	▲10.1	▲4.8	実績見込	2008年12月	▲4.5	▲8.3	▲1.3	
	実績	1998年8月	▲5.8	▲4.9	▲6.5	実績	2009年7月	5.8	1.6	9.5	
1998	当初計画	1998年2月	▲40.4	▲42.0	▲39.0	2009	当初計画	2008年12月	▲48.7	▲57.7	▲41.7
	修正計画	1998年8月	▲26.1	▲22.3	▲29.4	修正計画	2009年7月	▲45.4	▲49.4	▲42.2	
	実績見込	1999年2月	▲22.9	▲18.1	▲26.9	実績見込	2010年1月	▲38.8	▲40.3	▲37.5	
	実績	1999年8月	▲27.3	▲23.9	▲30.1	実績	2010年7月	▲15.8	▲15.5	▲16.1	
1999	当初計画	1999年2月	▲39.1	▲47.8	▲31.2	2010	当初計画	2010年1月	▲38.2	▲35.0	▲40.7
	修正計画	1999年8月	▲20.0	▲20.2	▲19.8	修正計画	2010年7月	▲28.3	▲22.3	▲33.5	
	実績見込	2000年2月	▲15.8	▲11.0	▲19.5	実績見込	2011年1月	▲5.9	▲0.9	▲9.6	
	実績	2000年8月	▲6.4	▲6.9	▲5.9	実績	2011年7月	▲10.7	▲4.0	▲16.7	
2000	当初計画	2000年2月	▲34.7	▲32.0	▲36.9	2011	当初計画	2011年1月	▲28.6	▲19.8	▲35.7
	修正計画	2000年8月	▲7.0	3.3	▲15.5	修正計画	2011年7月	▲18.6	▲4.2	▲30.2	
	実績見込	2001年2月	5.3	16.1	▲3.8	実績見込	2012年1月	▲8.8	3.0	▲18.1	
	実績	2001年8月	15.8	17.8	14.1	実績	2012年7月	12.6	23.3	3.7	
2001	当初計画	2001年2月	▲38.5	▲39.0	▲38.1	2012	当初計画	2012年1月	▲37.2	▲45.6	▲28.8
	修正計画	2001年8月	▲14.3	▲11.1	▲17.2	修正計画	2012年7月	▲14.5	▲15.5	▲13.5	
	実績見込	2002年2月	▲8.5	▲13.4	▲4.6	実績見込	2013年1月	6.9	0.9	13.2	
	実績	2002年8月	▲2.8	▲7.1	1.0	実績	2013年7月	16.8	19.3	14.4	
2002	当初計画	2002年2月	▲45.4	▲44.4	▲46.2	2013	当初計画	2013年1月	▲38.3	▲39.6	▲37.2
	修正計画	2002年8月	▲24.9	▲22.8	▲26.6	修正計画	2013年7月	▲16.8	▲7.6	▲25.8	
	実績見込	2003年2月	▲16.8	▲14.3	▲18.7	実績見込	2014年1月	13.5	13.3	13.7	
	実績	2003年8月	▲10.7	▲16.3	▲6.8	実績	2014年7月	14.6	▲4.6	31.1	
2003	当初計画	2003年2月	▲32.0	▲28.2	▲34.8	2014	当初計画	2014年1月	▲37.7	▲36.5	▲38.7
	修正計画	2003年8月	▲4.2	4.7	▲10.0	修正計画	2014年7月	▲16.2	▲0.2	▲26.2	
	実績見込	2004年2月	10.1	11.7	9.0	実績見込	2015年1月	▲9.4	3.2	▲17.1	
	実績	2004年8月	22.7	21.0	23.8	実績	2015年7月	0.8	10.5	▲5.5	
2004	当初計画	2004年2月	▲29.1	▲30.1	▲28.4	2015	当初計画	2015年1月	▲33.9	▲20.7	▲43.8
	修正計画	2004年8月	▲2.0	16.1	▲13.6	修正計画	2015年7月	▲9.4	8.5	▲23.1	
	実績見込	2005年2月	22.8	24.9	21.4	実績見込	2016年1月	1.0	5.6	▲1.9	
	実績	2005年8月	28.4	36.0	23.4	実績	2016年7月	17.1	32.4	7.5	
2005	当初計画	2005年2月	▲29.8	▲20.4	▲36.2	2016	当初計画	2016年1月	▲33.3	▲34.2	▲32.7
	修正計画	2005年8月	▲7.2	8.0	▲18.1	修正計画	2016年7月	▲26.3	▲29.4	▲23.8	
	実績見込	2006年2月	26.2	47.8	10.4	実績見込	2017年1月	▲7.4	▲10.4	▲4.9	
	実績	2006年7月	38.8	51.1	29.7	実績	2017年7月	8.1	▲2.9	16.6	
2006	当初計画	2006年2月	▲21.1	▲34.3	▲8.2	2017	当初計画	2017年1月	▲27.7	▲22.7	▲31.5
	修正計画	2006年7月	▲10.1	▲12.2	▲8.2	修正計画	2017年7月	▲7.4	0.0	▲12.1	
	実績見込	2007年1月	9.9	▲0.5	18.2	実績見込	2018年1月	3.7	16.4	▲4.4	
	実績	2007年7月	13.3	9.6	17.7	実績	2018年7月	8.5	8.8	8.3	
2007	当初計画	2007年1月	▲31.3	▲30.8	▲31.4	2018	当初計画	2018年1月	▲21.6	▲29.9	▲15.1
	修正計画	2007年7月	▲3.2	▲5.9	▲0.2	修正計画	2018年7月	0.2	12.0	▲8.4	
	実績見込	2008年1月	▲4.6	▲8.1	▲0.8	実績見込					
	実績	2008年7月	▲9.2	▲13.5	▲5.6	実績					

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。